



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月10日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東  
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)的場 一成  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(5547)3759  
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	2,638	4.0	△826	—	△825	—	△523	—
25年2月期第1四半期	2,536	11.5	△774	—	△773	—	△470	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	△9 64	— —
25年2月期第1四半期	△8 67	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	7,107	5,862	82.5
25年2月期	8,216	6,548	79.7

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 5,862百万円 25年2月期 6,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	— —	3 00	— —	3 00	6 00
26年2月期	— —	— —	— —	— —	— —
26年2月期(予想)	— —	3 00	— —	3 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,424	3.6	△312	—	△311	—	△233	—	△4 30
通期	13,747	5.6	901	25.8	904	25.0	497	38.7	9 16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年2月期1Q	54,291,435株	25年2月期	54,291,435株
26年2月期1Q	51株	25年2月期	51株
26年2月期1Q	54,291,384株	25年2月期1Q	54,291,385株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
  - ・平成25年7月10日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	8
(1) 販売実績	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新政権による大幅な金融緩和をはじめとした各種経済政策の効果に対する期待感から、輸出関連企業を中心として業績の改善が見込まれ、個人消費は持ち直し傾向にあり、雇用情勢も改善される一方、欧州諸国の債務問題や新興国経済の成長ペースが鈍化する等の下振れリスクが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社は中期経営計画「Shining☆2016」の2年目として、高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本成長戦略のもと、5つの重点戦略（目標・目的の明確化、受験・進路指導力の強化、新規開校・リニューアルの加速、付加価値向上によるLTV増加、マーケティング改革）を全社一丸となり全力で進めて参りました。

また、Webマーケティングによる効率の良い広告宣伝へのシフトを前期同様に進める一方で、3月から会社設立以来はじめてテレビコマーシャルを実施するなど、生徒獲得活動を積極的に行って参りました。また、昨年11月に一部の教室でサービスを開始した個別指導をさらに強化するiPadを利用した映像学習「高速演習 V-s t y l e」を5月に全教室導入するなど、生徒一人ひとりのニーズにあった付加価値の高いサービスの実施を行って参りました。

売上高は、3月から入会金制度を廃止したことによる影響はあったものの、マーケティング戦略の成功により問い合わせが増加し、入会者数を大幅に伸ばすことが出来ました。その結果、月末在籍生徒数は前年を毎月上回ることが出来た影響により、授業料売上等は毎月堅調に推移いたしました。さらに春期講習会も堅調であったことから、売上高は2,638百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

損益面におきましては、コストの効率化・適正化を追求する一方、テレビコマーシャルを実施するなど、生徒獲得活動を積極的に行って参りました結果、営業損失は826百万円（前年同四半期は営業損失774百万円）、経常損失は825百万円（前年同四半期は経常損失773百万円）、四半期純損失は523百万円（前年同四半期は四半期純損失470百万円）となりました。

当社の四半期業績の特性として、夏期・冬期・春期の各講習会の時期に売上高が増加する傾向にあります。また、広告宣伝費、人件費及びその他経費も同時期に集中して増加するため、四半期ごとの業績に季節的変動があります。また、当四半期（平成26年2月期第1四半期）の広告宣伝活動費の増加は、計画に織り込んでおりました。よって、当四半期は、営業損失を計上しているものの、当初の計画に対して概ね順調に推移しております。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,108百万円減少し、7,107百万円となりました。資産の増減の主なものは、繰延税金資産の増加額303百万円、有形固定資産の増加額47百万円、敷金及び保証金の増加額16百万円、現金及び預金の減少額1,418百万円、営業未収入金の減少額60百万円であります。負債は前事業年度末に比べ422百万円減少し、1,245百万円となりました。負債の増減の主なものは、賞与引当金の増加額88百万円、前受金の増加額14百万円、未払法人税等の減少額304百万円、未払金の減少額72百万円、未払費用の減少額54百万円、未払消費税の減少額53百万円であります。純資産は前事業年度末に比べ686百万円減少し、5,862百万円となりました。これは主に剰余金の配当162百万円、四半期純損失523百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の業績予想については、平成25年4月10日付「平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間から、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,981,267	4,563,082
営業未収入金	247,770	187,130
たな卸資産	26,541	43,794
その他	341,953	641,858
貸倒引当金	△15,454	△22,665
流動資産合計	6,582,079	5,413,199
固定資産		
有形固定資産	319,264	367,146
無形固定資産	153,102	148,565
投資その他の資産		
敷金及び保証金	973,146	990,141
その他	189,209	188,770
投資その他の資産合計	1,162,355	1,178,911
固定資産合計	1,634,722	1,694,623
資産合計	8,216,801	7,107,823
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,034	8,925
未払法人税等	309,455	4,699
賞与引当金	136,430	225,185
役員賞与引当金	44,937	—
その他	1,131,421	977,094
流動負債合計	1,635,279	1,215,904
固定負債		
その他	33,118	29,814
固定負債合計	33,118	29,814
負債合計	1,668,397	1,245,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	4,892,686	4,206,388
自己株式	△6	△6
株主資本合計	6,548,403	5,862,104
純資産合計	6,548,403	5,862,104
負債純資産合計	8,216,801	7,107,823

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	2,536,982	2,638,490
売上原価	1,907,319	1,963,288
売上総利益	629,662	675,202
販売費及び一般管理費	1,404,599	1,502,090
営業損失(△)	△774,937	△826,888
営業外収益		
受取利息	920	488
未払配当金除斥益	763	623
その他	116	79
営業外収益合計	1,799	1,191
営業外費用		
支払利息	24	11
営業外費用合計	24	11
経常損失(△)	△773,162	△825,708
税引前四半期純損失(△)	△773,162	△825,708
法人税、住民税及び事業税	1,650	1,655
法人税等調整額	△304,328	△303,939
法人税等合計	△302,677	△302,283
四半期純損失(△)	△470,485	△523,424



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を学生区分別に示すと、次のとおりであります。

学生区分別の名称	当第1四半期累計期間	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
小学生	270,356	124.9
中学生	1,074,983	119.3
高校生	1,293,151	91.1
合計	2,638,490	104.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。